

# FOMCは高金利政策の長期化を示唆する内容

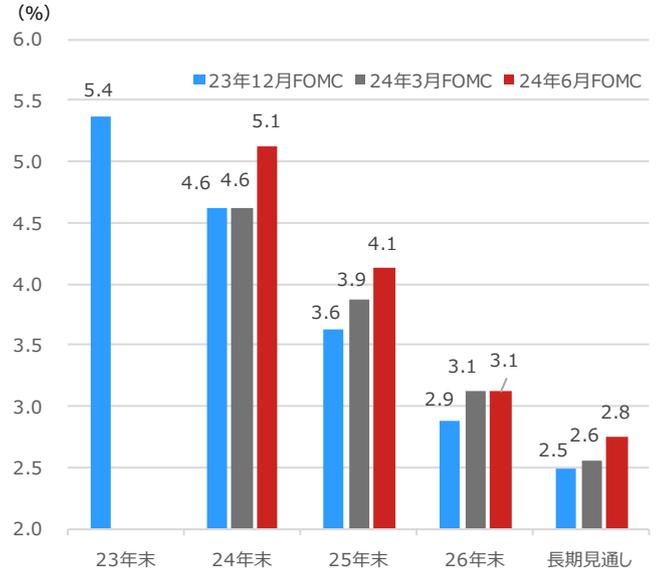


チーフ・ストラテジスト 石黒英之

## ポイント① 年内利下げ予想回数が1回に減少

FRB（米連邦準備制度理事会）は11～12日に開催したFOMCで、最新の経済見通しを発表し、24年は0.25%ポイントの利下げが1回となり、市場予想（2回）や前回予想（3回）に比べて利下げ予想回数が減少しました。一方、25年、26年については、4回ずつ利下げする見通し（前回は3回）となり、一段のインフレ鈍化が見込まれる来年以降に継続的な利下げを行なう姿勢を示した格好です（右上図）。高金利政策が続く中でも、米経済は堅調さを維持しており、24年10-12月期の米PCE（個人消費支出）コア物価指数（エネルギーと食品を除くベース）の前年同期比上昇率が、前回の2.6%から2.8%に上方修正され、26年10-12月期に2.0%となる見通しが示されました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者  
金利見通し（中央値）の3時点比較



期間：2023年末～2026年末、年次、および長期見通し  
 ・FOMC参加者金利見通しは2023年12月FOMC、2024年3月FOMC、6月FOMCで示された目標レンジ中央値  
 ・2023年12月FOMCの23年末は実績値  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

## ポイント② インフレ鈍化の持続が焦点に

パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で、「直近のインフレ指標は今年の早い時期より良好な内容で、インフレ目標に向けて緩やかながらも進展がみられている」と述べました。実際、12日に発表された5月の米CPIは、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数が前月比で0.2%増と市場予想（0.3%増）を下回るなど、4月に続きインフレ圧力の緩和を示す内容でした。直近のインフレ動向を示す3・6か月伸び率の年率換算値は再び鈍化しているほか、前年同月比では21年4月以来の水準にまで伸びが減速してきました（右下図）。

米コアCPI（消費者物価指数）の伸び率



期間：2013年1月～2024年5月、月次  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

FOMCでは市場予想以上の利下げ回数減少が示されたものの、米インフレ鈍化を好感し米市場は金利低下（価格は上昇）、株高（ダウは続落）で反応しました。インフレの鈍化が続き、利下げ開始の環境が整うかが焦点となりそうです。

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 野村アセットマネジメントからのお知らせ

### ■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。